

1 全国の動き

(1)概 観

平成24年8月28日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、緩やかな増加傾向にある。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、弱含んでいる。輸入は、横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。企業収益は、持ち直している。また、企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、欧州政府債務問題への警戒感の後退や米経済指標等を背景に、8,400円台から9,100円台まで上昇している。対米ドル円レートは、78円台から79円台のレンジで推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.08%～0.09%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.3%台で推移している。長期金利は、株価の動向等を背景に、0.7%台から0.8%台まで上昇している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けるものの、復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。また、7月31日に「日本再生戦略」を、8月17日に「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（4～6月速報）	520.8兆円	0.3%	3.5%
鉱工業生産指数（6月確報）	92.6	0.4%	▲ 1.5%
鉱工業在庫指数（6月確報）	107.5	▲ 1.2%	6.3%
大型小売店販売額（6月確報）	15,682億円	（全店ベース）	▲ 2.2%
新設住宅着工戸数（6月）	72,566戸	4.2%	▲ 0.2%
国内企業物価指数（7月速報）	100.1	▲ 0.4%	▲ 2.1%
消費者物価指数（7月総合）	99.3	▲ 0.3%	▲ 0.4%
有効求人倍率（7月・季節調整値）	0.83倍	0.01ポイント	0.18ポイント

※指数は、平成17年＝100（国内企業物価指数及び消費者物価指数は平成22年＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、緩やかな増加傾向にある。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では5月は前年同月比4.1%増の後、6月は同2.3%増となった。小売売上面からみると、6月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆5,682億円で、前年同月比2.2%減（既存店は2.6%減）となった。全国百貨店販売額は、5月は前年同月比2.0%減（既存店は0.9%減）の後、6月は同2.4%減（既存店は1.2%減）となった。スーパー販売額は、5月は前年同月比0.8%増（既存店は0.7%減）の後、6月は2.1%減（既存店は3.3%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、6月が前年同月比46.8%増の後、7月（速報値）が同42.3%増となった。

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は5月に前年同月比9.3%増の後、6月は同0.2%減の72,566戸となり、内訳では持家が前年同月比0.1%増、貸家が同3.3%増、分譲住宅が7.2%減などとなった。

設備投資は、緩やかに持ち直している。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（24年6月調査）により設備投資の年度計画をみると、24年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比12.4%増、非製造業で同3.0%増となっており、全産業では同6.2%増となっている。中小企業では、製造業で前年度比14.3%減、非製造業で同1.6%減となっており、全産業では同6.6%減となっている。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、6月は1兆1,390億47百万円で前年同月比14.1%増の後、7月は1兆2,148億81百万円で同26.6%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、このところ横ばいとなっている。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、5月に92.2となった後、6月は92.6と前月比0.4%上昇（前年同月比、原指数1.5%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、5月に95.1となった後、6月は94.2と前月比0.9%低下（前年同月比、原指数1.1%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、5月に108.8となった後、6月は107.5と前月比1.2%低下（前年同月比、原指数6.3%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、5月に118.6となった後、6月は123.6と前月比4.2%上昇（前年同月比、原指数7.4%上昇）となった。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。有効求人倍率（季

節調整値)は、6月に0.82倍の後、7月は0.83倍となった。完全失業者数は、7月は288万人で、完全失業率(季節調整値)は、6月は4.3%の後、7月も同率となった。所定外労働時間指数(平成22年=100、製造業:事業所規模30人以上)は、5月は前年同月比が11.3%増であったが、6月は同2.4%増となった。現金給与総額(製造業:事業所規模30人以上)は、5月に前年同月比2.2%増の後、6月に同0.9%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、持ち直している。企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2012年1-3月期の経常利益は、売上高の持ち直しを背景に、前年同期比9.3%増となり、4四半期ぶりの増益となった。季節調整済前期比では、9.5%の増益となっている。業種別にみると、製造業が3.6%の増益、非製造業が11.8%の増益となっている。「日銀短観」(6月調査)によると、2012年度の売上高は3年連続の増収、経常利益は2年ぶりの増益を見込んでいる。

こうした中で企業の業況判断をみると、大企業を中心に小幅改善となっている。前記「全国企業短期経済観測調査」(24年6月調査)によると、全規模全産業では2ポイントの小幅改善となっている。内訳をみると、大企業製造業が3ポイントの上昇、大企業非製造業が3ポイントの上昇、中小企業製造業が2ポイントの低下、中小企業非製造業が2ポイントの上昇となっている。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ)の状況をみると、7月は1,026件(前年同月比5.1%減)、負債総額7,241億円(同227.8%増)となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。国内企業物価指数(平成22年=100)は、6月は前月比0.7%下落(前年同月比1.4%下落)の後、7月は前月比0.4%下落(同2.1%下落)となった。7月の消費者物価指数(全国)をみると、総合指数は前月比0.3%下落(前年同月比0.4%下落)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%下落(前年同月比0.3%下落)となった。次に、8月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.1%上昇(前年同月比0.7%下落)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%上昇(前年同月比0.5%下落)となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、株価の動向等を背景に、0.7%台から0.8%台まで上昇している。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.08%~0.09%台で推移している。

株価(日経平均株価)は、欧州政府債務問題への警戒感の後退や米経済指標等を背景に、8,400円台から9,100円台まで上昇している。対米ドル円レートは、78円台から79円台のレンジで推移している。

(6) その他の動き

6月の景気動向指数の概要(内閣府発表)

内閣府が8月20日に発表した「6月の景気動向指数(CI)」(改訂)によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は93.2、景気の現況を示す一致指数は94.1、半年から1年遅行する遅行指数は86.6となった。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、緩やかに持ち直しているが、このところ弱い動きとなっている。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。設備投資は、増加している。公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。生産は、緩やかに持ち直しているが、一部に弱い動きがみられる。雇用情勢は、緩やかな改善が続いている。企業倒産の件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、依然として一部に厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。先行きについては、景気を持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れが、景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の状況、デフレ状況、円高等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（6月）	90.1	▲ 0.8%	▲ 9.0%
鉱工業在庫指数（6月）	102.5	▲ 3.7%	13.0%
大型小売店販売額（6月速報）	9,598百万円	（全店ベース）	▲ 4.3%
新設住宅着工戸数（6月）	366戸	▲ 24.4%	▲ 31.1%
消費者物価指数（7月・富山市）	98.9	▲ 0.4%	▲ 0.8%
常用雇用指数（6月・全産業）	99.8	0.2%	▲ 1.3%
所定外労働時間指数（6月・製造業）	114.8	13.2%	0.7%
有効求人倍率（7月・季節調整値）	0.99倍	0.01 ^ホ イント	0.11 ^ホ イント

※指数は、平成17年＝100（消費者物価指数、常用雇用指数及び所定外労働時間数は、平成22年＝100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、緩やかに持ち直しているが、このところ弱い動きとなっている。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、5月は96億63百万円で前年同月比2.6%減（既存店も前年同月比2.6%減）の後、6月（速報）は95億98百万円で前年同月比4.3%減（既存店も前年同月比4.3%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、6月は4,779台で前年同月比39.6%増の後、7月は4,786台で同44.7%増となった。また、家計調査によると、4-6月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は311,264円で前年同期比5.6%減となった。

(3)住宅建設

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、5月は総戸数484戸（前年同月比31.8%減）の後、6月は総戸数366戸（同31.1%減）となった。内訳をみると、持家は272戸で同15.8%減、貸家は79戸で同60.1%減、分譲住宅は15戸で同50.0%増などとなって

いる。

(4) 設備投資

設備投資は、増加している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（24年6月調査）により、24年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比17.9%増となった（石油製品、電気・ガスを除く。）内訳は、製造業で前年度比20.3%増、非製造業で同10.0%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、H24.5－H24.7月期の平均額は、178億51百万円で前年同期比21.0%増となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、緩やかに持ち直しているが、一部に弱い動きがみられる。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、5月に90.8となった後、6月は前月比0.8%低下の90.1（前年同月比9.0%低下）となった。業種別に動き（前月比）をみると、一般機械工業、化学工業、電気機械工業など4業種が上昇し、金属製品工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など9業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、5月に106.4となった後、6月は前月比3.7%低下の102.5（前年同月比13.0%上昇）となった。業種別に動き（前月比）をみると、繊維工業、プラスチック製品工業など7業種が上昇し、化学工業、非鉄金属工業など6業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、緩やかな改善が続いている。月間有効求人数（パート含む。）は7月19,299人（前年同月比11.5%増）、月間有効求職者数（パート含む。）は7月20,209人（同1.7%減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、6月0.98倍の後、7月は0.99倍となった。常用雇用指数（平成22年＝100、全産業：事業所規模30人以上）は、5月に99.6となった後、6月は99.8（前年同月比1.3%減）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、5月に前年同月比1.6%減の後、6月は同0.7%増となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、5月に前年同月比0.8%増となった後、6月は前年同月比5.8%増となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、6月に5件、負債総額10億40百万円（前年同月：13件、29億90百万円）の後、7月の件数は6件、負債総額は、9億8百万円（同：6件、11億28百万円）となった。産業別では、建設業が3件、小売業、運輸業、サービス業他が各1件であった。破綻原因別では、運転資金の欠乏、既往のシワ寄せ、販売不振が各2件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成22年＝100）をみると、総合指数は、6月は99.3で前月比0.9%下落（前年同月比0.5%下落）となった後、7月は98.9で前月比0.4%下落（同0.8%下落）となった。前月比0.4%下落の主な要因としては、「食料」、「被服及び履物」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合は99.1で、前

月比0.3%下落（同0.6%下落）、生鮮食品は94.9で、前月比3.4%下落（同5.9%下落）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（6月～7月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産は若干の増加、出荷は若干の減少となっている。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、海外向けの需要が低迷しており、生産、出荷ともに減少となっている。変圧器、配電盤については、生産、出荷ともに若干の減少となっているが、受注は安定的にある。
輸送機械	生産、出荷ともに若干の増加となっている。
金属製品	民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
非鉄金属	東日本大震災による大幅な減産からの回復により、生産、出荷ともに増加となっている。市況は上昇している。
鉄鋼	生産、出荷ともに横ばいとなっている。市況は、下降している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は減少となっている。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっている。また、最近ではジェネリック医薬品の売上が増加している。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産、出荷ともに、円高による輸入紙の攻勢が強く、減少となっている。
木材・木製品	需要については、北洋材は丸太・製品ともに荷動きが鈍い。供給については、北洋材は引き合い弱い。価格については、国産材は横ばい、北洋材は弱含み。北洋材は需要回帰の手応えがあるも、少しずつ価格が低くなっている。
プラスチック	車両関連については、生産、出荷ともに増加となっている。家庭用品、園芸用品、工業用品については、生産は横ばい、出荷は減少となっている。
情報サービス	受注については、増加となっている。
繊維	生産、出荷ともに若干の減少となっている。自動車関連のみ好調に推移しているが、近々の受注の減少が懸念される。製品価格については、加工単価および商品価格が低下傾向にあり、市況は下降ぎみである。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

7月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は7,440人で、前年同月比8.5%増加となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（18.4%）、製造業（2.7%）、運輸業、郵便業（8.8%）、卸売業、小売業（31.0%）、宿泊業、飲食サービス業（25.8%）、生活関連サービス業、娯楽業（17.7%）、医療、福祉（19.0%）等で増加し、学術研究、専門・技術サービス業（▲26.8%）、サービス業（▲9.0%）等で減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は4,581件で、前年同月比1.3%増加となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、7月は0.99倍となり、前月比0.01ポイント上昇、前年同月比で0.11ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年
件数（件）	富山	38	33	16	14	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869
敷地面積（ha）	富山	48	30	14	29	10
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済	413.1ha、分譲率	96.8%
富山八尾中核工業団地	102.2ha（うち分譲済	81.7ha、分譲率	80.0%
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済	6.1ha、分譲率	63.9%
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済	8.5ha、分譲率	66.7%

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストテックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月